

## 大分県地震・津波対策アクションプランについて（地震減災アクションプランの見直し）

**【想定災害】** 大分県地震津波被害想定調査では、南海トラフの巨大地震、別府湾の地震（慶長豊後型地震）、周防灘断層群主部の地震に伴う津波被害を想定。本プランでは、そのうち特に、今後30年以内に70%程度の確率で発生が予測されている**南海トラフ巨大地震**を喫緊の課題として捉え、防災・減災対策を推進

**【減災目標】** 喫緊の課題である南海トラフ巨大地震について、県地震津波被害想定調査結果で示された**死者数約2万2千人を約7百人に抑制**

**【施策体系】** 地域防災計画及び『南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）』の対策項目を参考に『地震・減災アクションプラン』の施策体系を再構築（**3つの柱・27の施策・104の対策項目**）

1. 事前防災（9施策 － 51対策項目）
2. 災害発生時対応とそれへの備え（16施策 － 47対策項目）
3. 復旧・復興（2施策 － 6対策項目）

**【目標指標】** 地震・津波対策アクションプランに設定した104対策項目のうち、**55**の対策項目に目標指標を設定し、一部を県と市町村で共有、**市町村も地域の実情に応じた目標指標を設定**

**【推進体制】** 「**防災対策推進委員会**」において、アクションプランに掲げる目標の達成状況を点検・協議することなどにより、プランを着実に推進

### 【見直しのポイント】

#### 1. 早期避難の徹底

地震に伴う津波からの早期避難を徹底することにより、地震津波被害想定調査報告で示された人的被害を軽減

※目標 直後避難（5分以内）70% 用事後避難（15分以内）30% 計100%

#### 2. 地域防災力の向上

実践的な避難訓練を繰り返し実施することなどにより、地域社会における防災力の向上を図り、被害を最小限に抑える減災社会づくりを推進

#### 3. 市町村との目標の共有による計画的な対策の推進

全県的に設定する目標を県と市町村が共有し、市町村においても、地域の実情に応じた目標指標を設定することにより計画の実効性を向上

**【計画期間】** **平成26年度～平成30年度**（現行プラン平成21年度～平成30年度）

## 大分県地震・津波対策アクションプラン

### 想定災害と減災目標

- ・今後30年以内に70%、50年以内に90%程度の確率で発生が予測されている**南海トラフの地震**を喫緊の課題として捉え、防災・減災対策を推進
- ・南海トラフの巨大地震で想定される人的被害、**死者数約2万2千人を約7百人に抑制**することを減災目標に対策を実施

### 主な対策項目

#### 1 事前防災（9施策 51対策項目）

##### 1 津波防災対策

- 地域津波避難行動計画の作成、実践的な津波避難訓練の実施等により早期避難を徹底（地震の揺れの収束後15分以内に全員が避難行動を開始）

##### 2 建築物の耐震化等

- 災害発生時の活動拠点にもなる公共施設等の耐震化を促進
- 住宅の耐震化及び家具の固定化を推進し、家屋内での負傷等を防止

##### 3 防災教育・防災訓練の充実

- 学校や地域における防災教育・避難訓練を充実し、災害から自分の命を守りぬく主体性（姿勢）を醸成

##### 4 総合的な防災力の向上

- 自主防災組織の要となる防災士の養成、実践的な避難訓練の実施等により地域防災力を向上
- 地域社会の一員である企業と地域との連携による防災活動を推進

#### 2 災害発生時対応とそれへの備え（16施策 47対策項目）

##### 1 災害対策本部の機能強化

- 訓練を通じた本部機能の検証及び資機材の整備等により本部機能を強化し、災害応急対策を迅速かつ的確に実施

##### 2 救助・救命対策、医療対策

- 災害派遣医療チームの出動体制の確保・充実、災害拠点病院の機能強化等により、災害医療対策を推進

##### 3 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

- 緊急輸送道路の整備、広域防災拠点の選定等により、緊急輸送・搬送体制を強化

#### 2 災害発生時対応とそれへの備え（つづき）

##### 4 食料・水、生活必需品等の物資の調達

- スーパー等流通業者や民間物流事業者との支援協定の締結等により、避難所生活に必要な物資の提供体制を確保

##### 5 避難者、帰宅困難者等への対応

- 災害時要援護者台帳の作成、福祉避難所の指定等により、災害発生時の高齢者や障がい者等の災害時要援護者の安全を確保
- 食料・物資等の供給、応急仮設住宅供給体制の確立等により、避難者等への対応を充実
- 災害時帰宅支援ステーションの整備や宿泊場所の確保等により、帰宅困難者や観光客への支援体制を推進

##### 6 保健衛生・防疫対策、遺体処理対策

- 災害時公衆衛生対策チームの体制整備、ポータブルトイレの備蓄等により、被災地域の衛生環境を維持
- 棺及び葬祭用品の供給、遺体の搬送等に関する協定の締結により、遺体処理対策を強化

##### 7 災害廃棄物等の処理対策

- がれき等の災害廃棄物を一時保管する仮置場を市町村ごとに確保することにより、災害廃棄物等の処理対策を推進

#### 3 復旧・復興（2施策 6対策項目）

##### 1 被災者等の生活再建等の支援

- 被災住宅の迅速な被害認定調査や被災世帯の住宅再建への支援等により、被災者の早期生活再建を支援

##### 2 経済の復興

- 企業の事業継続計画（BCP）の策定支援や工業用水の給水システムのネットワーク化により、民間事業者の早期復興を支援

### プランの着実な推進

- ・プランに掲げる104の対策項目のうち、**55項目に目標指標を設定**し、一部を県と市町村で共有、**市町村も地域の実情に応じて目標値を設定**
- ・「**防災対策推進委員会**」で、目標の達成状況等を点検・協議することなどにより、プランを着実に推進

# 大分県地震・津波対策アクションプラン

## 南海トラフ巨大地震

### 【減災目標】

喫緊の課題である南海トラフ巨大地震については、**死者数約2万2千人を約7百人に抑制**

